



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,926	△33.3	△554	—	△651	—	△971	—
28年3月期第3四半期	4,388	△24.8	130	△57.8	△34	—	△48	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △864百万円( —%) 28年3月期第3四半期 △43百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△50.31	—
28年3月期第3四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,675	4,479	29.3
28年3月期	15,568	5,403	33.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,303百万円 28年3月期 5,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△26.3	△350	—	△470	—	△850	—	△44.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,320,000株	28年3月期	19,320,000株
29年3月期3Q	13,214株	28年3月期	13,014株
29年3月期3Q	19,306,864株	28年3月期3Q	19,307,594株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、EUの将来に対する不安や、米国経済がトランプ新政権に対する期待と不安が交錯していること等で先進国の経済成長の見通しが不確実なものとなった一方、新興国については、中東などの地政学的リスクがあるものの、中国では引続き政策による経済の後押し期待があり経済成長率が上方修正され、資源価格が上昇安定したこと等により改善しており、ブラジルやロシアの成長も力強さを増し改善していること等から新興国全体として穏やかな拡大基調を維持し、全体としては穏やかな経済成長となりました。一方わが国経済は、米国の景気回復への期待感が高まった状態が維持され、以前より改善する傾向にありますが、期待感が剥落することで経済が悪化するリスクを依然として残しています。

外航ドライバルク船の海運市況は一進一退を繰り返しながら徐々に改善傾向にありますが、季節的な悪化も伴い本格的な回復には未だ至っておらず、今後のマーケットの更なる改善の為には、世界の貿易量の拡大と船舶のスクラップ量の増大等が継続的に実行されることによる需給バランスの改善が求められています。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に傾注すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴ獲得に努力しましたが、未だ継続する新興国向けカーゴの減少に伴うバラスト航海の増加、全体的な海運マーケットの停滞による運賃の低迷、その他オペレーションリスク等により、前第3四半期連結累計期間と比べて大幅な経営成績の悪化となりました。

この結果、営業収益は2,926百万円（対前第3四半期連結累計期間比△1,461百万円、33.3%減）、営業損失は554百万円（前第3四半期連結累計期間130百万円の営業利益）、経常損失は651百万円（前第3四半期連結累計期間34百万円の経常損失）、また特別損失として減損損失404百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は971百万円（前第3四半期連結累計期間48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり営業収益面及び利益面で共に非常に厳しい数字となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や国内向けの石膏や海外向けセメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、短期貸船が増加した影響で航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく、また為替相場も円高基調で推移した結果、2,134百万円（対前第3四半期連結累計期間比△1,478百万円、40.9%減）と大幅な減収となりました。営業利益面は、短期貸船の増加により運航費の減少や前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収益の減少の方が大きく、294百万円の営業損失（前第3四半期連結累計期間463百万円の営業利益）となりました。

## ・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、タンカーの貸船及びドライ貨物輸送ともに堅調に推移し大きな変化はなかったものの、派遣業収入が増加し683百万円（対前第3四半期連結累計期間比18百万円、2.8%増）となりました。営業利益面では、前連結会計年度に実施した減損による減価償却費（船費）の減少等があり、37百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間8百万円の営業損失）となりました。

## ・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、109百万円（対前第3四半期連結累計期間比△0百万円、0.8%減）、営業利益は、30百万円（同3百万円、13.9%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（328百万円）控除前のものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、14,675百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に其他流動資産の増加などにより14百万円増加した一方、固定資産が主に船舶の減損等に伴い908百万円減少したことによるものです。負債は10,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより831百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで800百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失971百万円などによる株主資本の減少1,029百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加101百万円などにより、前連結会計年度末に比べ923百万円減少し、4,479百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成28年8月8日付当社「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を修正しております。今回の修正につきましては、主に対米ドル為替レートが円安に進行したこと及び第2四半期連結累計期間に計上していた為替差損の減少によるものです。

	前回予想 (平成28年8月8日公表)	今回予想 (平成29年2月6日公表)
期中平均為替レート	1US\$=105円	1US\$=115円
予想燃料油価格	US\$230/MT	US\$300/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ315千円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,771	1,200,000
海運業未収金	186,414	191,941
貯蔵品	189,676	256,608
繰延税金資産	9,033	4,468
その他流動資産	170,062	366,878
流動資産合計	2,004,957	2,019,897
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,325,212	10,222,238
建物(純額)	285,017	278,987
器具及び備品(純額)	6,108	4,205
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	14,359	17,898
有形固定資産合計	12,384,335	11,276,968
無形固定資産	2,190	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	658,036	811,386
退職給付に係る資産	41,757	49,073
繰延税金資産	382,083	423,461
その他長期資産	95,083	92,856
投資その他の資産合計	1,176,960	1,376,777
固定資産合計	13,563,486	12,655,448
資産合計	15,568,444	14,675,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	149,676	202,678
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,065,134
未払法人税等	14,297	1,404
前受金	149,610	952,198
賞与引当金	30,702	7,542
その他流動負債	106,977	118,714
流動負債合計	1,566,399	2,397,672
固定負債		
長期借入金	7,405,315	6,606,464
繰延税金負債	813,243	807,833
特別修繕引当金	180,066	183,132
退職給付に係る負債	34,674	37,997
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,714	12,873
その他固定負債	114,225	111,044
固定負債合計	8,598,939	7,798,045
負債合計	10,165,339	10,195,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,086,822	3,057,605
自己株式	△1,603	△1,619
株主資本合計	5,067,487	4,038,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,311	265,449
その他の包括利益累計額合計	164,311	265,449
非支配株主持分	171,306	175,925
純資産合計	5,403,105	4,479,628
負債純資産合計	15,568,444	14,675,346



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
海運業収益	4,278,072	2,817,408
海運業費用	3,818,817	3,071,258
海運業利益又は海運業損失(△)	459,254	△253,850
その他事業収益	110,192	109,318
その他事業費用	39,276	36,654
その他事業利益	70,916	72,664
営業総利益又は営業総損失(△)	530,170	△181,186
一般管理費	399,451	373,589
営業利益又は営業損失(△)	130,719	△554,775
営業外収益		
受取利息	1,292	1,102
受取配当金	24,584	23,627
為替差益	9,393	—
その他営業外収益	931	3,100
営業外収益合計	36,201	27,830
営業外費用		
支払利息	121,058	102,618
支払手数料	73,611	6,500
為替差損	—	6,899
その他営業外費用	6,921	8,060
営業外費用合計	201,591	124,078
経常損失(△)	△34,670	△651,024
特別損失		
減損損失	—	404,664
投資有価証券評価損	24,295	—
特別損失合計	24,295	404,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,966	△1,055,688
法人税、住民税及び事業税	103,338	823
法人税等調整額	△115,959	△88,569
法人税等合計	△12,620	△87,745
四半期純損失(△)	△46,345	△967,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,494	3,352
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,840	△971,296

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△46,345	△967,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748	103,884
その他の包括利益合計	2,748	103,884
四半期包括利益	△43,596	△864,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,942	△870,157
非支配株主に係る四半期包括利益	345	6,099

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,613,080	664,991	110,192	4,388,264	—	4,388,264
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,613,080	664,991	110,192	4,388,264	—	4,388,264
セグメント利益又は損失(△)	463,176	△8,299	26,426	481,303	△350,584	130,719

(注)1 セグメント利益の調整額△350,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726	—	2,926,726
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726	—	2,926,726
セグメント利益又は損失(△)	△294,372	37,646	30,093	△226,633	△328,142	△554,775

(注)1 セグメント利益の調整額△328,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において404,664千円であります。